

厚生労働科学研究費補助金
(労働安全衛生総合研究事業)

**職場における女性の健康保持増進のための
効果的な産業保健活動の確立に向けた研究**
(23JA0501)

分担総合研究報告書

分担研究 3：

女性労働者調査による職場における女性の健康課題の実態解明
—プレゼンティーズム・組織的支援・健診活用に関する3年間の疫学研究—

研究分担者

大河原 眞（産業医科大学 医学部 公衆衛生学 准教授）

研究期間：令和5年度～令和7年度

令和 5～7 年度 厚生労働省科学研究費補助金

職場における女性の健康保持増進のための効果的な産業保健活動の確立に向けた研究

分担総合研究報告書

分担研究 3：女性労働者調査による職場における女性の健康課題の実態解明

研究分担者

大河原 眞（産業医科大学 医学部 公衆衛生学 准教授）

藤野 善久（産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学研究室 教授）

小田上 公法（産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学研究室 助教）

大久保 直紀（産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学研究室 助教）

研究要旨

【背景・目的】我が国では女性労働者が労働人口の約 46%を占める中、月経随伴症状、過多月経、更年期症状といった女性特有の健康課題が、就業継続や労働パフォーマンスに与える影響に関する実証的データは限られている。また、職場が実施する健康支援施策と、女性労働者の組織的支援感（POS）との関係性、及び 2026 年から一般健康診断の標準的な問診票に追加された女性の健康課題に関する質問の妥当性についても、エビデンスの蓄積が求められる。本分担研究は、3 年間にわたり、一般女性労働者及び大企業女性労働者を対象とした疫学調査を組み合わせ実施し、これらの課題に対する基礎的・分析的データを提供することを目的とした。

【方法】本分担研究は、2 つの研究系統から構成される。第一に、一般女性労働者を対象とした疫学研究として、令和 5 年度に 18～69 歳の有職女性 5,626 名を対象とした基礎的疫学調査を実施し、令和 6 年度に月経のある 3,332 名のデータを用いた月経随伴症状とプレゼンティズムとの関連分析を行い、令和 7 年度には 24,441 名を対象に、健康診断に新たに導入された女性の健康課題に関する追加質問及びリーフレット症状確認票の妥当性を検証した。第二に、大企業における労働者調査として、令和 5 年度に健康経営優良法人を中心とした大企業の労働者 24,237 名（女性 5,005 名）を対象とした予備調査を行い、令和

6 年度に 9 社 4,284 名の女性従業員を対象として、職場の健康関連施策の認知と知覚された組織的支援（Perceived Organizational Support: POS）との関係性をマルチレベル分析により検討した。

【結果】令和 5 年度の基礎的疫学調査では、月経のある女性の 36.4%が月経困難症や月経前症候群を経験し、9.8%が体調不良にもかかわらず仕事に従事した日数（プレゼンティーズム）が 5 日以上、16%が WFun 21 点以上の中等度以上の労働機能障害を呈していた。介護・育児・心の健康・不妊治療等で「支援や配慮が必要だが受けられていない」と回答した者がそれぞれ 3 割強にのぼった。令和 6 年度の分析的研究では、月経随伴症状の重症度とプレゼンティーズムの間に明確な量反応関係（ p for trend < 0.001 ）が確認され、症状が重い群では多変量調整後もプレゼンティーズムのオッズが大幅に上昇していた。本成果は国際誌（Journal of Occupational and Environmental Medicine）に既に発表された。大企業調査では、女性労働者の POS は 40 代以降に有意に低下する傾向が示され、専門相談窓口の設置・対応体制の構築・生理休暇取得しやすい環境整備等の施策の認知が、POS と有意な正の関係を示した。一方、月経自己管理ツール・アプリ提供の認知は負の関係を示した。令和 7 年度の健診活用研究では、24,441 名のうち 22%が女性特有の健康課題により職場で困っていると回答し、その 88%が健診リーフレットの 8 項目のいずれかに該当した。リーフレット項目は過多月経の特異度 0.93、月経随伴症状の感度 0.84、更年期症状の特異度 0.90 を示し、健診の場における簡便なスクリーニングとしての有用性が確認された。

【結論】3 年間の研究を通じ、月経随伴症状をはじめとする女性特有の健康課題は、女性労働者のプレゼンティーズムに有意な影響を与えていることが定量的に示された。大企業においては、女性の健康支援施策の整備、特に相談体制の構築や生理休暇取得しやすい環境整備が、女性従業員の POS 向上と関連していた。さらに、2026 年から導入された健診における女性の健康課題に関する追加質問とリーフレットは、職場で困難を抱える可能性の高い女性労働者を簡便に把握する手段として有用であることが確認された。これらのエビデンスは、職場における女性の健康課題に対する具体的な支援施策の優先順位設定及び、健診を起点とした受診勧奨・職場連携モデルの基盤として活用されることが期待される。

研究代表者

立石 清一郎（産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター）

研究分担者

高 すみれ（産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学研究室 大学院生）

芳中 亮太（産業医科大学）

桑鶴 知一郎（産業医科大学）

大澤 小夜子（産業医科大学）

安永 匡志（産業医科大学）

山下 哲史（産業医科大学）

田原 有希（産業医科大学）

A. 研究目的

我が国では 2025 年時点で 15～64 歳女性のうち 75%が就業しており、労働人口の約 46%を女性が占める。少子高齢化に伴う労働力不足と共働き世帯の増加を背景に、女性労働者の健康保持増進と就業継続支援は、日本の労働力維持に直結する重要課題となっている。一方で、月経随伴症状（有症率約 47.8%）、過多月経（同 15-30%）、更年期症状（同 52-63%）といった女性特有の健康課題は、生理学的・心理社会的メカニズムを介して女性の心身に影響を及ぼし、就業上のパフォーマンス（プレゼンティーズム）、欠勤（アブセンティーズム）、ひいては昇進の諦め・短時間勤務への変更・離職といった雇用劣化を引き起こすことが指摘されている。

本分担研究は、研究計画のうち主研究 3「女性労働者調査」を担うものであり、女性労働者を対象とした大規模疫学調査を通じて、職場における女性の健康課題の実態を体系的に明らかにすることを目的とした。具体的には、以下の 3 点を 3 年間にわたり段階的に達成することを目指した。

- ・一般女性労働者を対象とした基礎的疫学調査により、女性特有の健康課題、プレゼンティーズム、メンタル

ヘルス、雇用への影響等の実態を把握し、症状の重症度と就業パフォーマンスとの量的関連を定量的に明らかにすること。

- ・健康経営に注力する大企業の女性労働者を対象とした調査により、職場の健康関連施策の認知度と、女性従業員の知覚された組織的支援（POS）との関係性を、企業差を考慮したマルチレベル分析により検証すること。
- ・2026 年から一般健康診断の標準的な問診票に導入された女性の健康課題に関する追加質問及び症状確認リーフレットの妥当性を検証し、健診を起点とした女性労働者の健康支援モデルを提示すること。

B. 研究方法

本分担研究は、対象集団と研究目的の異なる 2 つの研究系統を組み合わせで構成した。

1. 一般女性労働者を対象とした疫学調査系統

（1）令和 5 年度：基礎的疫学調査

2023 年 12 月 7 日から 12 月 18 日にかけて、インターネット調査会社が保有す

るパネルモニターのうち、就業中の18歳から69歳までの女性労働者を対象とした質問紙調査の実施を委託した。研究対象者の選定にあたっては層化サンプリングを用い、18-19歳400名、20代から60代の各年代1,200名ずつ、計6,400名を回収目標とした。年代ごとに3つの業務内容（主にデスクワーク、主に人と話す仕事、主に身体を使う仕事）、5つの居住地域、計15単位が均等割り付けとなるようサンプリングした。回収後、不正回答者を特定するための質問に誤回答した者を除外し、解析用データを作成した。

調査項目には、基本属性、家族の状況、仕事の状況、作業内容とその頻度、職業性ストレス簡易調査票（BJSQ）に基づく仕事のストレス要因と周囲の支援、健康状態、Work Functioning Impairment Scale（WFun）によるプレゼンティーズム評価、K6によるメンタルヘルス評価、Menstrual Distress Questionnaire（MDQ）に基づく月経随伴症状、医療機関受診状況、雇用・職務における変化等を含めた。本研究は産業医科大学倫理委員会の承認（承認番号：ER23-036）を受けて実施した。

（2）令和6年度：月経随伴症状とプレゼンティーズムとの関連分析

令和5年度に取得したデータをもとに、

月経のある3,332名の女性労働者を対象とした分析的疫学研究を行った。月経随伴症状は痛み、集中力低下、行動変化、自律神経失調、水分貯留、否定的情緒の6項目について5件法で評価し、プレゼンティーズムはWFun21点以上を「あり」と定義した。各月経症状を独立変数、プレゼンティーズムを従属変数として、ロバスト分散を用いたポアソン回帰分析により有所見割合比（Prevalence Ratio: PR）と95%信頼区間を推定した。年齢調整解析、及び年齢・学歴・配偶関係・職種・等価所得・企業規模・夜勤頻度で調整した多変量解析を行った。

（3）令和7年度：健診における追加質問とリーフレット症状確認票の妥当性検証

2025年12月19日から28日にかけて、18歳以上69歳以下の日本在住女性有職者27,480名（除外後解析対象24,441名）を対象としたウェブ匿名横断調査を実施した。年代と居住地域ごとに上限を設定した層化サンプリングにより偏りを抑えた。調査では、2026年から健診の標準的な問診票に追加された質問「女性特有の健康課題（月経困難症、月経前症候群、更年期障害など）で職場において困っていることがありますか」、リーフレットに記載された8項目の症状確認票（例：

月経時の吐き気・下痢・頭痛で仕事や家庭生活に影響がある）への回答、及び既存の症状質問票（過多月経は SAMANTA、更年期症状は MRS 等）への回答を取得した。月経のある 13,852 名で過多月経・月経随伴症状を、40 歳以上 16,652 名で更年期症状を評価し、リーフレット項目の感度・特異度を算出した。本研究は産業医科大学倫理委員会の承認（承認番号：ER25-065）を受けて実施した。

2. 大企業における労働者調査系統

（1）令和 5 年度：大企業労働者の予備調査と調査項目の検討

2023 年 7 月から 12 月にかけて、企業及び健康保険組合が共同して参加する研究会（コラボヘルス研究会）の参加企業に所属する従業員を対象に質問票調査を実施した。研究会参加企業 24 社のうち、20 社は健康経営優良法人 2023 大規模法人部門に認定された企業であった。調査項目は、社会人口統計学的特性、心理的苦痛（K6）、ワーク・エンゲイジメント（Utrecht Work Engagement Scale 3 項目版）、知覚された組織的支援（POS）、Work Functioning Impairment Scale（WFun）等とした。無効回答を除いた 24,237 名（女性 5,005 名）について、年齢、性別、職種、雇用形態、K6、ワー

ク・エンゲイジメント、POS、WFun を対象とした分析を行った。

また、令和 5 年度健康経営度調査（経済産業省）の調査項目を参考に、女性特有の健康関連課題に対する職場施策の実施状況及びニーズを問う質問項目 4 問を令和 6 年度の本調査用に作成した。

（2）令和 6 年度：女性の健康関連施策と POS との関係性分析

企業及び健康保険組合（22 団体）が在籍する研究会のうち、従業員アンケートへの参加企業（9 社：製造業（医薬品）3 社、製造業（化学製品）2 社、製造業（機械）1 社、製造業（食料品）1 社、製造業（非鉄金属）1 社、サービス業 1 社）に在籍する女性従業員 4,284 名を対象に質問票調査を実施した。

目的変数として日本語版 SPOS のうち妥当性が確認された POS（SPA: Sufficiency of Positive Aspects）の 8 項目を使用し、各項目 0-6 点の 7 件法で測定し、項目数で除した平均スコア（0-6 点）を連続変数として扱った。説明変数として、女性特有の健康関連課題に対する 11 の職場施策（婦人科健診への金銭補助、相談窓口設置、対応体制構築、母性健康管理サポート、生理休暇環境整備、更年期支援、骨密度低下予防支援、女性専用休憩室、月経自己管理ツール提供等）

の認知状況をダミー変数として用いた。調整変数として年齢、職種、就業形態、学歴、月経・更年期症状の有無を投入し、企業コードでネストしたマルチレベル分析（線形混合効果モデル）を実施した。さらに「症状なし」「月経症状のみあり」「更年期症状のみあり」の3群に層別化した分析も行った。統計学的有意水準は5%未満とした。

C. 研究結果

1. 一般女性労働者を対象とした疫学調査の成果

（1）令和5年度：基礎的疫学調査の結果（5,626名解析）

不正回答者 534 名を除外し、5,626 名を解析対象とした。年代・居住地域・業務内容による層化サンプリングのため、これらはほぼ均等に分布していた。回答者の半数は派遣社員・契約社員（8%）またはパート・アルバイト（42%）であり、3割が会社勤務または公務員等であった。

健康状態及び就業パフォーマンスに関する結果は以下のとおりであった。

- ・過去 30 日間で体調・心の健康調子が良くなかった日数が 5 日以上の人：それぞれ約 20%。

- ・体調不良で仕事を休んだ日数（アブセンティーズム）が 5 日以上：3.5%。
- ・体調不良にもかかわらず就業した日数（プレゼンティーズム）が 5 日以上：9.8%。
- ・WFun 21 点以上の中等度以上の労働機能障害：16%。
- ・K6 5 点以上（中等度ストレス）：約半数、13 点以上（重度ストレス）：14%。
- ・月経や更年期障害などの女性の健康を理由とした 1 年以内の退職・転職：4%、勤務時間短縮：4%、休職：3%。

経験している健康状態と仕事上の支障については、以下が確認された。

- ・月経のある 3,332 名のうち 36.4%が月経困難症や月経前症候群といった月経に関する体調を経験。
- ・こころの健康（17%）、おりもの・性器の痒み・痛み（18%）、更年期に関すること（12%、全体）、育児との両立（9%）、介護との両立（5%）。
- ・こころの健康に関することを経験する者のうち 9 割が「少し以上困っている」と回答、18%が「とても困っている」と回答。

- ・「支援や配慮が必要だが受けられていない」と回答した割合：介護との両立、こころの健康、不妊治療がそれぞれ3割強で最多。

月経随伴症状（MDQに基づく7項目）では、「少しある」以上の回答が最も多い症状は痛み（70%超）であり、「かなりある」「とてもひどい」の合計が最多の症状は否定的情緒（イライラ・憂うつ感）の21%であった。

医療機関受診状況については、月経関連で過去受診を含め24%、定期受診/治療中10%。更年期関連（40歳以上3,370名）で過去受診を含め12%、定期受診/治療中4%にとどまり、女性特有の健康課題に対する受診率の低さが定量的に示された。

（2）令和6年度：月経随伴症状とプレゼンティーズムとの関連（3,332名解析）

月経のある3,332名（年齢中央値37歳）を対象とした分析的疫学研究では、6項目の月経随伴症状すべてにおいて、症状が重くなるほどプレゼンティーズムのPRが有意に上昇する量反応関係が確認された（年齢調整解析・多変量解析のいずれも p for trend < 0.001）。例えば、集中力・判断力・注意力・記憶力の低下が「なし」と回答した群に比べ、「とてもひどい」と回答した群では、年齢調整済

PR 4.74（95%CI: 3.46-6.50）、多変量調整済 PR 2.95（95%CI: 2.12-4.11）であった。月経随伴症状の重症度を点数化した合計値とプレゼンティーズムの有所見割合との間には明確な量反応関係が観察された（ p for trend < 0.001）。

症状の内訳では、71.8%が月経に伴う身体的痛みを、67.2%が心理症状を、57.1%が認知機能低下を経験していた。合計スコアが最も高い群（13-28点）におけるプレゼンティーズムの割合は36%であり、日本人労働者全体のプレゼンティーズム発生率（約20%）を大きく上回った。

本研究成果は、Journal of Occupational and Environmental Medicine に論文として発表された（Koh S, Okawara M, Hirashima K, Kuwazuru T, Yamashita S, Ohkubo N, Tateishi S, Fujino Y. Association of Menstrual-related Symptoms and Presenteeism: A Cross-sectional Study of Working Women in Japan. doi: 10.1097/JOM.00000000000003340）。

（3）令和7年度：健診における追加質問とリーフレット症状確認票の妥当性（24,441名解析）

解析対象24,441名のうち、5,271名（22%）が女性特有の健康課題により職

場で困っていると回答した。困っていると回答した5,271名のうち4,659名（88%）が、リーフレットに記載された8つの症状の少なくとも1つに該当した。

リーフレット項目の妥当性（既存症状質問票を基準とした感度・特異度）は以下のとおりであった。

- ・過多月経（SAMANTA 3点以上）：リーフレット3項目のいずれかに該当する場合の感度0.53、特異度0.93。
- ・月経随伴症状：リーフレット4項目のいずれかに該当する場合の感度0.84、特異度0.64。
- ・更年期症状（MRS 中等度以上）：感度0.46、特異度0.90。

これらの結果は、健診における追加質問及びリーフレットが、女性特有の健康課題により職場で困難を抱える可能性の高い労働者を簡便に把握するスクリーニング手段として有用であることを示唆した。特に、過多月経・更年期症状については特異度が高く、月経随伴症状については感度が高い特徴が確認された。

2. 大企業における労働者調査の成果

（1）令和5年度：大企業労働者の予備調査結果（24,237名解析）

健康経営優良法人を中心とした大企業に勤務する労働者24,237名を対象に解析を行った。男性19,232人（79%、平均45.2歳）、女性5,005人（21%、平均41.7歳）であった。職種は男性で専門的・技術的職業47.4%、女性で事務46.9%が最多であった。雇用形態は男性95.9%、女性94.0%が正社員であり、全国平均（男性77.8%、女性46.6%）に比べて大幅に高かった。

精神的健康・ワーク関連指標について、以下が確認された。

- ・K6スコア5以上（軽度心理的苦痛）：男性35.6%、女性40.9%。
- ・K6スコア10以上（気分・不安障害相当）：男性13.0%、女性15.1%（国民生活基礎調査の値とほぼ同等）。
- ・ワーク・エンゲイジメント平均値：男性3.1、女性3.0（パンデミック後の日本の大規模調査の2.4を上回る）。
- ・ワーク・エンゲイジメント、POS、WFunの平均値に大きな男女差なし。

注目すべき所見として、年代別POSの男女比較では、男性のPOSは年代によって大きく変化しないが、女性のPOSは年代が増す毎に低下する傾向を認めた。20-30代では女性のPOSが男性より高い

一方、40代以降は一貫して女性のPOSが男性より低かった。これにより、40代以上の女性労働者のPOS低下が、令和6年度本調査の重要な検討課題として位置付けられた。

また、令和6年度に実施する女性の健康関連施策の取り組み状況を問う質問項目4問及び、月経・更年期症状の有無・困っている程度・医療機関受診状況を問う項目を設計した。

（２）令和6年度：女性の健康関連施策とPOSとの関係性（4,284名解析）

9社の女性従業員4,284名を対象としたマルチレベル分析の結果、参加企業間でPOSスコアの平均値（3.65～4.19）及び女性の健康関連施策の認知率にばらつきが認められた。例えば、「婦人科健診・検診への金銭補助」の認知率は56.8%～90.3%、「生理休暇を取得しやすい環境の整備」の認知率は11.9%～56.6%の範囲であった。

全体分析では、調整変数を投入後も、以下の施策の認知がPOSスコアと有意な正の関係を示した。

- ・婦人科健診・検診の受診に対する就業時間認定や有給特別休暇付与（係数 0.11、 $p=0.01$ ）

- ・従業員や保健師等による女性の健康専門の相談窓口の設置（係数 0.15、 $p<0.001$ ）
- ・女性特有の健康関連課題に対応可能な体制の構築（係数 0.22、 $p<0.001$ ）
- ・妊婦健診等の母性健康管理のためのサポートの周知徹底（係数 0.17、 $p<0.001$ ）
- ・生理休暇を取得しやすい環境の整備（係数 0.23、 $p<0.001$ ）

一方、「月経随伴症状の自己管理を支援するツールやアプリの提供」の認知は、POSスコアと有意な負の関係を示した（係数 -0.40、 $p=0.02$ ）。その他の施策（婦人科健診・検診補助、推進部署設置、更年期症状支援、女性専用休憩室）とPOSスコアとの間に有意な関係は認められなかった。

症状の有無で層別化した分析では、症状の有無により関連する施策が異なる傾向が示された。

- ・症状なし群：「婦人科健診特別休暇付与」「専門相談窓口設置」「母性健康管理周知」「生理休暇環境整備」がPOSと有意な正の関係。「月経自己管理ツール」は有意な負の関係（係数 -0.55、 $p=0.02$ ）。
- ・月経症状のみ群：「対応体制構築」（係数 0.39、 $p<0.001$ ）、「生理休

暇環境整備」（係数 0.22、 $p<0.001$ ）が正の関係。

- ・更年期症状のみ群：「専門相談窓口設置」（係数 0.37、 $p<0.001$ ）、「対応体制構築」（係数 0.34、 $p=0.04$ ）、「生理休暇環境整備」（係数 0.34、 $p<0.001$ ）、「骨密度低下予防支援」（係数 0.47、 $p=0.03$ ）が正の関係。

これらの結果は、女性労働者の POS 向上に向けては、画一的な施策ではなく、対象者の健康状態に応じた施策の選択・提供が重要であることを示唆した。

D. 考察

1. 3 年間の研究で得られた中核的知見

3 年間にわたる本分担研究を通じ、女性労働者を対象とした 2 系統の疫学調査から、以下の 3 点が中核的な知見として浮かび上がった。

第一に、月経随伴症状をはじめとする女性特有の健康課題は、女性労働者のプレゼンティーズムに有意かつ用量依存的な影響を与える。令和 6 年度の分析的研究では、症状が「とてもひどい」群では、症状なし群と比較して多変量調整後でもプレゼンティーズムのオッズが約 3 倍に

上昇していた。重度症状群におけるプレゼンティーズム発生率（36%）は、日本人労働者全体の平均（約 20%）を大きく上回っており、女性特有の健康課題が労働生産性に与える影響の大きさが定量的に裏付けられた。本知見は、職場における女性の健康支援の経営的意義を示すエビデンスとして、企業の意思決定者に対する説得材料となりうる。

第二に、職場が実施する女性の健康関連施策は、その「整備の有無」よりも「従業員に認知され、利用される」状態にあることが、女性従業員の POS（知覚された組織的支援）と有意に関連する。

令和 6 年度の大企業調査では、「相談窓口設置」「対応体制構築」「生理休暇取得しやすい環境整備」など、組織が従業員の個別の状況やニーズに関心を持ち対応しようとする姿勢を示す施策が、特に POS と強い正の関係を示した。一方、

「月経自己管理ツール・アプリ提供」は負の関係を示し、自助努力を促す形式の施策が、組織からの支援感とは必ずしも結びつかない可能性が示唆された。さらに、症状の有無による層別化分析からは、症状を持つ群（特に更年期症状あり群）でより多くの施策が POS と正に関連しており、対象者の健康状態に応じた施策設計の重要性が示された。

第三に、2026 年から一般健康診断の標

準的な問診票に追加された女性の健康課題に関する質問及びリーフレット症状確認票は、職場で困難を抱える可能性の高い女性労働者を簡便にスクリーニングする手段として有用であることが、24,441名規模の検証により確認された。健診で「困っている」と回答した者の88%がリーフレット8項目のいずれかに該当しており、健診の場における情報提供と受診勧奨を体系化する基盤として機能しうることが示された。本知見は、職場・健診医療機関・婦人科医療機関を結ぶ連携モデルの構築に直接活用できる。

2. 我が国の産業保健活動への示唆

本研究の知見から、我が国の産業保健活動に対し、以下の方向性が示唆される。

第一に、女性労働者のプレゼンティーズム評価を、産業保健活動の指標の一つとして組み込むことが望まれる。月経随伴症状は、痛み・身体症状・心理症状・認知機能低下が複合的に組み合わさる特徴を持ち、単一症状の評価では実態を捉えきれない。WFunのような包括的指標と症状質問票を組み合わせ、女性労働者の業務能力への影響を体系的に把握する仕組みが、職場における支援の優先順位設定に資する。

第二に、職場の健康関連施策の設計に

おいては、施策の「整備」のみならず、「従業員への周知・利用促進」を一体的に進める運用設計が必要である。本研究で明らかになったように、企業内のPOSは女性労働者の年代別に大きく変動し、特に40代以降の低下が顕著である。この層は更年期症状を経験しやすい層と重なるため、更年期に関する相談体制の整備、生理休暇取得しやすい環境（更年期障害における通院休暇等を含む柔軟な運用）、専門相談窓口の設置等が、組織の支援姿勢を示すメッセージとして特に効果的である。

第三に、健診における女性の健康課題に関する追加質問とリーフレットの活用は、産業保健職・健診医・主治医を結ぶ連携の起点として有望である。健診で「困っている」と回答し、リーフレット項目に該当した労働者に対し、産業医面談や婦人科受診勧奨につなげる業務フローを各事業場で確立することが、女性労働者の早期支援を実現する具体的方策となる。本研究で示された感度・特異度は、リーフレット項目を一次スクリーニングとして用いる際の判断材料となる。

3. 本研究の限界と今後の課題

本分担研究には以下の限界がある。第一に、令和5・7年度のインターネット調

査は、調査会社のパネルモニター及びウェブ募集に基づくため、回答者には一定の自己選択バイアスが含まれる可能性がある。一方で、層化サンプリングにより年代・地域・職種の偏りは抑えられている。第二に、令和 6 年度の大企業調査は健康経営優良法人を中心とした企業を対象としており、健康経営に積極的でない企業や中小企業の実態は反映されていない。第三に、横断研究のデザインのため、施策の認知と POS、症状とプレゼンティーズムの間の因果関係の方向性については慎重な解釈が必要である。

今後の課題としては、（１）大企業以外、特に中小企業や男性比率の高い業種における女性労働者の実態把握、（２）縦断的研究デザインによる施策導入効果の検証、（３）健診における追加質問・リーフレットの実装後の運用評価と、職場・医療機関連携モデルの効果検証、（４）月経・更年期症状の重症度評価ツールの妥当性検証と簡便化、（５）女性特有の健康課題への支援が労働市場参加・離職予防に与える経済的影響の評価、が挙げられる。

E. 結論

3 年間にわたる本分担研究では、女性労働者を対象とした 2 系統の大規模疫学

調査を通じて、職場における女性の健康課題の実態と、それに対する職場施策・健診支援のあり方について、定量的なエビデンスを提供した。

本研究の主要な結論は以下のとおりである。

- ・月経随伴症状の重症度はプレゼンティーズムと用量依存的に関連し、重度症状群のプレゼンティーズム発生率（36%）は一般労働者平均（約 20%）を大きく上回る。痛み・身体症状・心理症状・認知機能低下が複合的に労働パフォーマンスに影響を与える。
- ・女性労働者の POS は 40 代以降に有意に低下する。職場の健康関連施策のうち、「専門相談窓口の設置」「対応体制の構築」「生理休暇取得しやすい環境整備」「母性健康管理周知」が、女性従業員の POS と特に強く正に関連する。
- ・施策の効果は対象者の健康状態によって異なる。症状を持つ女性に対しては、対応体制構築や相談窓口設置等の組織的支援を示す施策が特に POS 向上に寄与する。一方、月経自己管理ツール・アプリ提供は、組織的支援感には必ずしも結びつかない。

- ・ 2026 年から導入された健診における女性の健康課題に関する追加質問は、22%の女性労働者が「職場で困っている」と回答する実態を捉えうる。リーフレット症状確認票は、過多月経の特異度 0.93、月経随伴症状の感度 0.84、更年期症状の特異度 0.90 であり、職場で困難を抱える女性労働者の簡便なスクリーニング手段として有用である。
- ・ 健診における追加質問とリーフレットの活用は、産業保健職・健診医・婦人科医療機関を結ぶ連携モデルの起点として、女性労働者の早期支援に資する可能性がある。

これらの知見は、職場における女性の健康課題に対する施策の優先順位設定、健診を活用した連携モデルの構築、及び産業保健職向けの教育プログラムの内容設計の基礎情報として活用されることが期待される。今後は、中小企業や多様な業種への知見の拡張、縦断的研究による因果関係の検証、施策導入後の運用評価が、引き続き重要な課題である。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

Koh S, Okawara M, Hirashima K, Kuwazuru T, Yamashita S, Ohkubo N, Tateishi S, Fujino Y. Association of Menstrual-related Symptoms and Presenteeism: A Cross-sectional Study of Working Women in Japan. Journal of Occupational and Environmental Medicine. doi: 10.1097/JOM.0000000000003340

（その他、令和 7 年度の健診追加質問・リーフレット検証研究に基づく論文を学術誌に投稿準備中）

2. 学会発表

（月経随伴症状とプレゼンティーズムの関連、女性の健康関連施策と POS の関係性、健診追加質問の妥当性検証に関する学会発表を順次予定）

H. 知的財産権の出願・登録

状況（予定を含む）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

I. 引用・参考文献

【測定尺度】

- ・ Work Functioning Impairment Scale (WFun)：プレゼンティーズム評価尺度
- ・ Menstrual Distress Questionnaire (MDQ)：月経随伴症状評価尺度
- ・ Kessler 6 (K6)：心理的苦痛評価尺度
- ・ Utrecht Work Engagement Scale (UWES-3)：ワーク・エンゲイジメント評価尺度
- ・ Survey of Perceived Organizational Support (SPOS)：知覚された組織的支援尺度（日本語版）
- ・ 職業性ストレス簡易調査票（BJSQ）
- ・ SAMANTA 質問票：過多月経評価
- ・ Menopause Rating Scale (MRS)：更年期症状評価尺度

【関連する政策・ガイドライン】

- ・ 経済産業省、令和 5 年度健康経営度調査

- ・ 厚生労働省、一般健康診断の標準的な問診票（2026 年改定、女性特有の健康課題に関する質問追加）
- ・ 厚生労働省、女性特有の健康課題の症状確認票リーフレット

【関連する分担研究報告書】

- ・ 令和 5 年度分担研究報告書「職場における女性の健康保持増進に向けた基礎的疫学調査」
- ・ 令和 5 年度分担研究報告書「職場における女性の健康保持増進に向けた大企業における労働者調査」
- ・ 令和 6 年度分担研究報告書「日本の女性労働者における月経随伴症状とプレゼンティーズムとの関連」
- ・ 令和 6 年度分担研究報告書「職場における女性の健康に関する施策と知覚された組織的支援との関係性」
- ・ 令和 7 年度分担研究報告書「健診時に案内する女性の健康課題についての質問と症状確認に関する分析」